



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）後藤 聖治
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役経理部長 （氏名）刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,328	3.0	2,656	△5.5	2,276	△8.6	1,207	△6.0
25年3月期	46,935	1.2	2,811	16.1	2,489	26.5	1,285	49.1

（注）包括利益 26年3月期 1,326百万円（△0.4%） 25年3月期 1,332百万円（58.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	105.33	—	7.9	5.6	5.5
25年3月期	112.09	—	8.9	6.1	6.0

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,861	15,831	38.7	1,379.90
25年3月期	40,213	14,934	37.1	1,301.77

（参考）自己資本 26年3月期 15,821百万円 25年3月期 14,925百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,896	△1,141	△1,966	4,483
25年3月期	2,856	14	△3,269	4,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	401	31.2	2.4
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	401	33.2	2.6
27年3月期（予想）	—	17.50	—	17.50	35.00		30.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,570	10.7	1,480	5.2	1,280	7.7	660	△2.6	57.56
通期	51,200	5.9	2,970	11.8	2,580	13.3	1,330	10.1	116.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社明治スポーツプラザ 除外ー社 （社名）ー

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	11,466,300株	25年3月期	11,466,300株
26年3月期	398株	25年3月期	398株
26年3月期	11,465,902株	25年3月期	11,465,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	45,474	△1.8	2,699	△4.0	2,328	△5.9	1,244	△2.5
25年3月期	46,288	1.2	2,812	17.6	2,475	27.6	1,276	51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	108.56	—
25年3月期	111.36	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	38,773	15,504	40.0	1,352.27
25年3月期	39,767	14,687	36.9	1,280.98

(参考) 自己資本 26年3月期 15,504百万円 25年3月期 14,687百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	23,200	1.9	1,250	4.8	690	0.9	60.18
通期	46,500	2.3	2,500	7.4	1,282	3.0	111.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
6. その他	45
(1) 役員の異動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果や内需の高まり、円安による輸出環境の改善、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの影響により一部企業の業績が好転し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当フィットネス業界におきましては、子どもの習い事ニーズの高まりやシニア世代を中心とした健康志向の高まりを背景に、業界全体としては緩やかな好転の兆しが見られたものの、安価で気軽な中小型店の台頭などによる企業間競争激化の傾向が見られました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗数の状況につきましては、4月より業務受託1店舗（INGスポーツクラブ/愛知県小牧市）の運営を開始し、11月より介護予防型デイサービスの2店舗目となる「セントラルいきいきクラブ南鳩ヶ谷」、1月より新業態となる小型ホットスタジオ「スタジオヨガピス六甲道」をオープンいたしました。また、7月31日に株式会社明治より株式会社明治スポーツプラザの全株式を取得し子会社化したことにより、同社の店舗（直営店7店舗、業務受託店18店舗）を追加いたしました。退店につきましては、直営店2店舗（カラーズ店、東香里店）、業務受託店7店舗の運営を終了いたしました。なお、当連結会計年度より、一層の店舗展開を図る意識強化を目的に店舗数のカウント方法を改め、「直営」「業務受託」に加え「その他業態」を追加して算出した結果、当連結会計期間末の店舗数は、直営121店舗、業務受託61店舗、その他業態12店舗の合計194店舗となりました。

会員動向につきましては、新たに明治スポーツプラザの会員数が追加となり、全体としてはフィットネス会員、スクール会員とも前年を上回る水準で推移しております。

店舗運営につきましては、お客様への指導サービス向上の取り組みとして、パーソナルトレーナー、ランニングアドバイザー、高齢者運動指導員などの社内資格取得強化を図り、スタッフの資質向上を行うとともに、「スムーズーション」「スネークウェイブ」「太鼓BEAT」などの新プログラムを16本導入し、お客様満足度の向上に努めました。

また、新たな取り組みとして、10月より中四国地方で12店舗の総合フィットネスクラブ「フィッタ」を運営する株式会社フジと業務提携を開始し、当社の強みである指導ノウハウやプログラム、運営管理方法等を提供して、地域に根ざしたスポーツクラブの運営をバックアップいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,328百万円（前期比3.0%増）、経常利益は2,276百万円（前期比8.6%減）、当期純利益は1,207百万円（前期比6.0%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が予想されるものの、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和と政策の継続等により国内需要が堅調に推移し、海外経済の改善による輸出の増加が見込まれるなど、緩やかな景気回復が期待されます。

このような認識のなか、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、一人でも多くのお客様にご満足いただけるサービスのご提供を目指し、全国各地でスポーツクラブネットワークを拡げ、豊かなライフスタイルをご提案できるよう注力してまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、所属選手のオリンピック出場とメダル獲得を目指すとともに、競技としてのスポーツだけではなく、より多くの方々がスポーツに親しんでいただける環境づくりにも力を入れ、その普及・振興に貢献してまいります。

具体的には、競泳選手層の強化と底辺を拡大することを目的に「選手育成コース」を5月より新たに51店舗追加し、世界に通用するアスリートの育成強化を行います。

また、4月より「けん玉フィットネス」「オフィスde美トレ」「ランニングコンディショニング」を含む計8本の新プログラムを導入するなど、引き続き時代のニーズを捉えたプログラムやサービスを開発することで提供サービスの充実を図ります。

店舗展開については、4月より業務受託4店舗の運営を開始し、それ以降も直営2店舗の出店を計画するなど、今後も大型店展開に限らず中小型店の出店や新規受託も積極的に推進し、更なる店舗ネットワークの拡大に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高51,200百万円（当期比%5.9増）、連結経常利益2,580百万円（当期比13.3%増）、連結当期純利益1,330百万円（当期比10.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、40,861百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産482百万円、無形固定資産391百万円、その他流動資産201百万円の増加、現金及び預金187百万円、敷金及び保証金152百万円、繰延税金資産84百万円の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、25,029百万円となりました。その主たる要因は、前受金416百万円、資産除去債務170百万円の増加、リース債務253百万円、長期借入金542百万円の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し、15,831百万円となりました。その主たる要因は、利益剰余金777百万円、為替換算調整勘定の115百万円増加等によるものです。この結果、自己資本比率は38.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、4,483百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,896百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は2,856百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,183百万円、減価償却費1,528百万円、法人税等の支払額1,271百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,141百万円（前年同期では投資活動の結果得られた資金は14百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出401百万円、敷金及び保証金の減少381百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,063百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,966百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は3,269百万円）となりました。これは、長期借入金の減少1,192百万円、配当金の支払額429百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	30.5	31.7	34.2	37.1	38.7
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	25.0	30.2	43.6	44.1
債務償還年数（年）	6.0	7.6	5.3	5.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	3.7	5.4	5.2	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定配当を継続して行うことを、利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規出店等への投資、お客様へのサービス向上、企業体質の強化等に活用し、さらなる企業価値の向上に努め、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

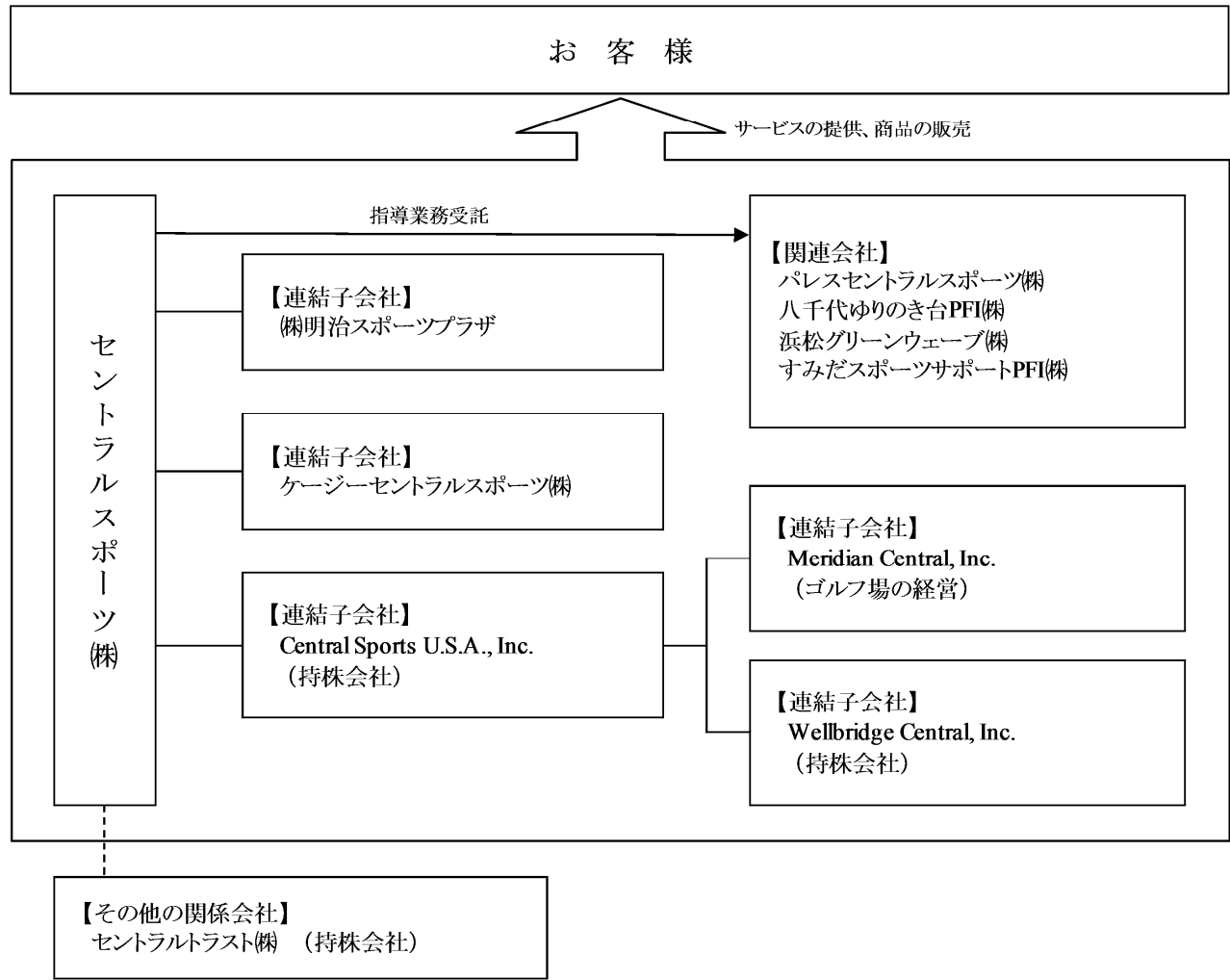
この方針に基づき、当期の配当につきましては、平成25年5月13日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり17円50銭とさせていただき、中間配当金17円50銭と合わせて年間配当金は、1株当たり35円とさせていただきま

す。

なお、次期の配当につきましては、次期の業績予想等を総合的に勘案して、年間配当金は1株当たり35円（うち中間配当金17円50銭）とさせていただき予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社で構成され、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。
事業内容と当社、当社の子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、スポーツを通じて乳幼児から高齢者の方たちまで、すべてのお客様の健康や快適ライフを創造する企業を目指し、地域コミュニティの場として健康情報基地となれるよう事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を向上させ有利子負債の削減と株主資本の充実を図り、安定した成長を実現するための経営基盤確立を目指し、中期目標として売上高経常利益率8%以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢社会の到来とともに中高年層を中心として健康に対する意識がますます高まっており、中長期的には市場が順調に拡大していくものと見込まれます。また、子どもを中心とする習い事についても根強いニーズがあり、各種スポーツスクールを運営するスポーツクラブの役割はますます拡がりを見せています。

こうした中、当社グループはアカデミー部およびセントラルスポーツ研究所を中心に、あらゆる年代の方たちのニーズに応えられるよう、科学的・医学的側面から研究を続けており、その研究と実績を基に多くの人たちが安心して満足できる質の高いプログラムを提供しております。これらのプログラムをより多くの方にご利用いただけるよう、店舗ネットワークを拡大して企業成長を図ってまいります。

また、「介護予防事業」については、介護予防運動指導員の養成を行い、地域支援事業や有料老人ホーム等の受託数を伸ばし、将来の事業の柱となるよう強化してまいります。

当社グループは、フィットネス業界に留まらず、「健康ビジネス業界のリーダー」を目指し、地域に密着したコミュニティクラブづくりを行うとともに、心とカラダの健康を提唱して、「健康」に係わる事業の拡大ならびに他企業とのコラボレーションによる幅広い事業展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境の変化として、消費税率引き上げや原油価格の高騰、電気料金の値上げなどが考えられ、今後も不透明な状況が続くものと見込まれます。また、当業界でも特定のサービスに絞った小型店舗の多数出現など競争が激しくなる中で、既存店舗を中心に会員数が伸び悩んでいる現状があります。

このような状況の下、当社としても時代のニーズに対応した業態の推進や、新規会員の獲得、継続率向上及び設備の老朽化といった課題に適切に対処し、会員数の維持向上を推進していかなければなりません。

あらゆる年代のお客様のニーズにお応えできるよう、他社との差別化を図り、科学的・医学的側面からの研究を続け、より多くの方々が満足できる質の高いプログラムの提供を続けてまいります。特に、お客様一人ひとりへのきめ細かいサービスの提供とその充実を目指し、パーソナルトレーナーの育成など、スタッフ教育に注力してまいります。

また、設備の老朽化につきましては、定期的な保守管理業務に加え、リニューアルや修繕などの設備投資を積極的に行い、クラブ環境の設備と満足度の向上に努めてまいります。

それとともに、クラブ運営では、クラブの新しい役割の創造として、各クラブの地域に密着したコミュニティクラブづくりを推進し、幅広い層のお客様のニーズにお応えできる店舗運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,142	4,483,228
受取手形及び売掛金	834,933	836,616
商品	246,203	209,248
貯蔵品	34,035	53,136
繰延税金資産	466,953	375,807
その他	※1 1,010,728	※1 1,212,370
貸倒引当金	△1,642	△1,592
流動資産合計	7,262,354	7,168,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,390,767	※1 26,718,741
工具、器具及び備品	4,592,235	4,689,779
土地	※1 7,086,794	※1 7,210,528
リース資産	4,932,132	4,773,835
その他	28,829	95,878
減価償却累計額	△21,229,933	△23,205,016
有形固定資産合計	19,800,826	20,283,746
無形固定資産	※1 302,395	※1 693,559
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 209,129	※1, ※2 225,756
敷金及び保証金	※1 11,311,564	※1 11,158,808
繰延税金資産	672,532	679,273
その他	※1 703,161	※1 701,551
貸倒引当金	△48,172	△50,175
投資その他の資産合計	12,848,216	12,715,214
固定資産合計	32,951,438	33,692,521
資産合計	40,213,793	40,861,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,059	207,444
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,710,584	※1 3,850,336
リース債務	321,441	306,869
未払金	1,958,004	1,895,304
未払法人税等	758,178	434,961
賞与引当金	624,840	562,461
役員賞与引当金	47,000	43,240
前受金	2,532,859	2,949,535
その他	1,295,418	1,558,791
流動負債合計	12,456,386	11,808,944
固定負債		
長期借入金	※1 7,110,364	※1 7,427,712
リース債務	4,136,662	3,897,472
退職給付に係る負債	—	92,675
資産除去債務	982,848	1,153,314
その他	592,603	649,411
固定負債合計	12,822,477	13,220,585
負債合計	25,278,864	25,029,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	10,544,279	11,322,021
自己株式	△471	△471
株主資本合計	15,078,021	15,855,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,471	10,112
為替換算調整勘定	△159,504	△44,077
その他の包括利益累計額合計	△152,033	△33,964
少数株主持分	8,940	10,008
純資産合計	14,934,928	15,831,806
負債純資産合計	40,213,793	40,861,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,935,635	48,328,373
売上原価	41,297,160	42,793,687
売上総利益	5,638,475	5,534,685
販売費及び一般管理費	2,827,406	2,878,337
営業利益	※1, ※2 2,811,068	※1, ※2 2,656,348
営業外収益		
補助金収入	72,326	79,247
受取補償金	28,682	25,319
その他	127,152	86,354
営業外収益合計	228,161	190,920
営業外費用		
支払利息	539,903	533,975
その他	10,128	37,044
営業外費用合計	550,031	571,019
経常利益	2,489,198	2,276,249
特別損失		
投資有価証券評価損	390	—
店舗閉鎖損失	15,027	3,585
減損損失	※3 139,553	※3 89,497
役員退職慰労金	102,710	—
特別損失合計	257,682	93,083
税金等調整前当期純利益	2,231,516	2,183,166
法人税、住民税及び事業税	1,084,660	889,907
法人税等調整額	△138,848	84,478
法人税等合計	945,811	974,385
少数株主損益調整前当期純利益	1,285,704	1,208,781
少数株主利益	469	1,068
当期純利益	1,285,235	1,207,713

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,285,704	1,208,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,887	2,641
為替換算調整勘定	42,144	115,426
その他の包括利益合計	47,031	118,068
包括利益	1,332,736	1,326,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,332,267	1,325,781
少数株主に係る包括利益	469	1,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,170	2,273,042	9,603,021	△471	14,136,762
当期変動額					
剰余金の配当			△343,977		△343,977
当期純利益			1,285,235		1,285,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941,258	—	941,258
当期末残高	2,261,170	2,273,042	10,544,279	△471	15,078,021

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,583	△201,648	△199,064	8,471	13,946,168
当期変動額					
剰余金の配当					△343,977
当期純利益					1,285,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,887	42,144	47,031	469	47,500
当期変動額合計	4,887	42,144	47,031	469	988,759
当期末残高	7,471	△159,504	△152,033	8,940	14,934,928

セントラルスポーツ(株) (4801) 平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,170	2,273,042	10,544,279	△471	15,078,021
当期変動額					
剰余金の配当			△429,971		△429,971
当期純利益			1,207,713		1,207,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	777,741	-	777,741
当期末残高	2,261,170	2,273,042	11,322,021	△471	15,855,762

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,471	△159,504	△152,033	8,940	14,934,928
当期変動額					
剰余金の配当					△429,971
当期純利益					1,207,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,641	115,427	118,068	1,068	119,136
当期変動額合計	2,641	115,427	118,068	1,068	896,878
当期末残高	10,112	△44,077	△33,964	10,008	15,831,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,231,516	2,183,166
減価償却費	1,522,272	1,528,222
減損損失	139,553	89,497
のれん償却額	—	38,917
補助金収入	△72,326	△79,247
支払利息	539,903	533,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,072	△90,667
未払金の増減額 (△は減少)	△37,225	△47,374
前受金の増減額 (△は減少)	△402,390	266,220
その他	6,941	176,304
小計	4,018,317	4,599,015
補助金の受取額	72,326	79,247
利息の支払額	△548,486	△529,772
法人税等の支払額	△791,522	△1,271,973
その他	106,216	20,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856,851	2,896,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,911	△401,137
敷金及び保証金の差入による支出	△142,891	△12,540
敷金及び保証金の回収による収入	488,382	394,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,063,698
その他	△53,356	△57,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,223	△1,141,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	4,000,000	3,950,000
長期借入金の返済による支出	△6,586,455	△5,142,900
配当金の支払額	△343,977	△429,971
その他	△338,796	△343,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,269,228	△1,966,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,220	22,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△390,932	△187,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,062,075	4,671,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,671,142	※1 4,483,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(株)明治スポーツプラザ

ケージーセントラルスポーツ(株)

Central Sports U.S.A., Inc.

Meridian Central, Inc.

Wellbridge Central, Inc.

株式会社明治スポーツプラザは、平成25年7月31日付の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(ロ) 持分法適用の関連会社数

なし

(ハ) 持分法を適用していない関連会社 4社

パレスセントラルスポーツ(株)

八千代ゆりのき台PFI(株)

浜松グリーンウェーブ(株)

すみだスポーツサポートPFI(株)

それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社 3社

Central Sports U.S.A., Inc.

Meridian Central, Inc.

Wellbridge Central, Inc.

決算日 12月31日（注）

（注）連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(1)商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。

（会社方針の変更）

①無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当連結会計期間末における退職給付債務の見込み額（自己都合要支給額）を計上しております。

また、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

①担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1)担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,968,402千円	1,895,380千円
土地	5,935,871	5,935,871
無形固定資産	48,675	48,675
投資有価証券	4,012	4,969
敷金及び保証金	4,493,065	4,241,642
その他(投資その他の資産)	3,700	3,696
計	12,453,726	12,130,234

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,444,484千円	3,546,480千円
長期借入金	6,734,364	6,616,996
計	11,178,848	10,163,476

②上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 その他(短期貸付金)	2,013千円	2,042千円
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	46,260	44,217
投資有価証券	15,300	15,300
計	63,574	61,560

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	89,000千円	89,000千円

3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・手当	814,111千円	834,897千円
賞与引当金繰入額	149,499	119,287

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	149,251千円	164,445千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 その他	東京都、千葉県、その他	139,553千円

店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物98,451千円、工具、器具及び備品16,904千円、リース資産19,741千円、その他4,455千円）を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他	北海道、千葉県、神奈川県、その他	89,497千円

店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物55,076千円、土地14,217千円、リース資産12,915千円、その他7,287千円）を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,344千円	3,554千円
組替調整額	390	△254
税効果調整前	6,735	3,300
税効果額	△1,847	△658
その他有価証券評価差額金	4,887	2,641
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,144	115,426
その他の包括利益合計	47,031	118,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式	398	—	—	398
合計	398	—	—	398

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,988	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	171,988	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	229,318	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式	398	—	—	398
合計	398	—	—	398

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 定時株主総会	普通株式	229,318	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	200,653	利益剰余金	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,671,142千円	4,483,228千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,671,142	4,483,228

※2 当社連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)明治スポーツプラザを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)明治スポーツプラザの取得価格と(株)明治スポーツプラザ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	377,876千円
固定資産	1,869,624
のれん	389,172
流動負債	△572,893
固定負債	△870,859
株式の取得原価	1,192,920
現金及び現金同等物(増加)	△129,222
差引:取得のための支出	1,063,698

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	1,178,898千円	42,450千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	159,353千円	138,791千円	8,391千円	12,170千円
合計	159,353	138,791	8,391	12,170

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	－千円	－千円	－千円	－千円
合計	－	－	－	－

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1年内	13,810千円	－千円
1年超	－	－
合計	13,810	－

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	1,639千円	－千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	37,562千円	13,810千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,158	1,639
減価償却費相当額	37,562	13,810
減損損失	－	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用として取得した自社使用設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1年内	6,354,929千円	6,873,630千円
1年超	21,126,435	17,774,540
合計	27,481,364	24,648,171

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸貸人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入れております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,671,142	4,671,142	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	40,411	40,411	—
(3) 敷金及び保証金	11,311,564	10,769,621	△541,943
資産計	16,023,118	15,481,175	△541,943
(1) 長期借入金(※1)	11,820,948	11,873,712	52,764
(2) リース債務(※2)	4,458,103	4,537,228	79,124
(3) 前受金	2,532,859	2,532,859	—
負債計	18,811,911	18,943,801	131,889
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,483,228	4,483,228	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	43,418	43,418	—
(3) 敷金及び保証金	11,158,808	10,665,142	△493,665
資産計	15,685,454	15,191,789	△493,665
(1) 長期借入金(※1)	11,278,048	11,284,469	6,421
(2) リース債務(※2)	4,204,341	4,248,692	44,350
(3) 前受金	2,949,535	2,949,535	—
負債計	18,431,925	18,482,696	507,771
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 前受金

前受金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	168,718	182,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,545,164	—	—	—
合計	4,545,164	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,380,817	—	—	—
合計	4,380,817	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,710,584	2,996,084	2,107,484	1,338,228	535,212	133,356
リース債務	321,441	279,906	238,974	188,461	177,785	3,251,534
合計	5,032,025	3,275,990	2,346,458	1,526,689	712,997	3,384,890

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,850,336	2,961,736	2,192,480	1,389,464	613,380	270,652
リース債務	306,869	262,039	198,944	183,716	189,109	3,063,662
合計	4,157,205	3,223,775	2,389,424	1,573,180	802,489	3,334,314

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,863	23,151	9,712
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	506	292	213
	小計	33,370	23,444	9,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,040	7,667	△626
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,040	7,667	△626
合計		40,411	31,111	9,299

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,418	30,818	12,599
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,418	30,318	12,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		43,418	30,318	12,599

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前年連結会計年度において、有価証券について390千円（その他有価証券の株式390千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	3,425,500	1,457,500	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	1,457,500	610,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有する他、複数の同業他社との総合設立により厚生年金基金制度に加入しております。

なお、年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	—	※1 6,349,032千円
年金財政計算上の給付債務の額	—	※1 6,967,859
差引額	—	△618,827
※1 平成25年3月31日現在		

(2) 制度全体に占める連結子会社の加入人数割合

前連結会計年度 — (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 6.61% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

当連結会計年度

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高218,911千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年0カ月の元利均等定率償却であります。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を摘要した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	— 千円	— 千円
連結範囲の変更に伴う増加	—	96,986
退職給付費用	—	3,658
退職給付の支給額	—	△7,969
退職給付に係る負債の期末残高	—	92,675

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	— 千円
年金資金	—	—
	—	—
非積立制度の退職給付債務	—	92,675千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	92,675
退職給付に関わる負債		92,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	92,675

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	—	3,658千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	237,501	198,863
賞与引当金に係る社会保険料	33,812	29,358
未払事業税	68,748	38,345
未払事業所税	70,046	71,867
長期未払金	73,211	73,211
会員権	19,021	19,740
減損損失	372,716	344,763
減価償却超過額	113,140	107,067
繰越欠損金	-	569,197
資産除去債務	349,930	412,366
その他	138,077	180,382
繰延税金資産小計	1,476,207	2,045,163
評価性引当額	△51,816	△729,364
繰延税金資産合計	1,424,390	1,315,799
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△104,004	△103,756
子会社の留保利益	△6,541	△21,024
有形固定資産	△118,424	△148,473
負債調整勘定	△53,372	△34,071
その他	△2,560	△3,475
繰延税金負債合計	△284,904	△310,801
繰延税金資産（負債）の純額	1,139,486	1,004,997

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割等	2.9	3.0
評価性引当額	△0.0	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の影響	-	1.2
その他	0.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.4	44.6

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社明治スポーツプラザ

事業の内容 フィットネスクラブ・スイミングスクールの経営、運営受託

(2) 業結合を行った主な理由

株式会社明治スポーツプラザの全株式を取得することにより、両社がこれまで培ってきた強みを活かし、更なる営業基盤強化を図るとともに、事業における好循環を図ります。株式会社明治とは、これまでスポーツ栄養分野を中心とした商品の取引実績があり、これからもビジネスパートナーとしての関係を築きながら、互いのノウハウを活かし、お客様の健康づくりに貢献してまいります。

(3) 企業結合日

平成25年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社明治スポーツプラザ

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 —

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社明治スポーツプラザの株式 1,181,000千円

アドバイザー費用等 11,920千円

取得原価 1,192,920千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

389,172千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却の期間

5年間にわたる定額法

4. 企業結合日に受け入れた資産の呼び引きを受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 377,876千円

固定資産 1,869,624千円

資産合計 2,247,501千円

流動負債 572,893千円

固定負債 870,859千円

負債合計 1,443,753千円

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損

益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高 2,479,676千円

経常利益 55,664千円

当期純利益 25,159千円

概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後16年から47年と見積り、割引率は1.23%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	960,533千円	982,848千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,931	1,152
時の経過による調整額	21,843	23,573
資産除去債務の履行による減少額	△4,315	△7,843
連結範囲変更に伴う増加額	—	153,584
その他増減額 (△は減少)	1,856	—
期末残高	982,848	1,153,314

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）および当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.77円	1,379.90円
1株当たり当期純利益金額	112.09円	105.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,285,235	1,207,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,285,235	1,207,713
期中平均株式数(株)	11,465,902	11,465,902

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,496,822	4,039,401
売掛金	827,038	768,669
商品	236,067	179,339
貯蔵品	34,035	33,026
前渡金	8,169	14,762
前払費用	717,225	721,801
繰延税金資産	466,958	375,855
その他	289,604	397,765
貸倒引当金	△1,655	△1,719
流動資産合計	7,074,266	6,528,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,479,277	7,739,142
構築物	160,591	134,765
船舶	0	0
車両運搬具	0	107
工具、器具及び備品	263,257	178,554
土地	6,850,392	6,868,699
リース資産	3,571,410	3,225,442
建設仮勘定	—	43,324
有形固定資産合計	19,324,928	18,190,037
無形固定資産		
借地権	101,906	101,906
ソフトウェア	125,165	152,937
リース資産	45,115	29,050
その他	29,916	29,260
無形固定資産合計	302,104	313,155
投資その他の資産		
投資有価証券	56,808	59,671
関係会社株式	327,321	1,520,242
長期貸付金	435,800	300,570
長期前払費用	103,292	86,695
繰延税金資産	679,880	687,268
敷金及び保証金	11,211,524	10,829,824
会員権	122,675	124,381
保険積立金	177,046	182,995
貸倒引当金	△48,374	△50,175
投資その他の資産合計	13,065,976	13,741,473
固定資産合計	32,693,009	32,244,665
資産合計	39,767,275	38,773,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,013	195,438
1年内返済予定の長期借入金	4,710,584	3,757,480
リース債務	316,132	281,077
未払金	1,940,138	1,748,377
未払費用	978,342	949,239
未払法人税等	755,569	414,551
未払消費税等	38,542	226,363
前受金	2,471,214	2,499,130
預り金	221,176	276,725
賞与引当金	624,840	535,413
役員賞与引当金	47,000	43,240
流動負債合計	12,309,553	10,927,038

固定負債		
長期借入金	7,110,364	6,916,996
リース債務	4,129,280	3,872,083
長期預り保証金	387,183	393,907
資産除去債務	937,836	953,133
その他	205,420	205,420
固定負債合計	12,770,084	12,341,539
負債合計	25,079,638	23,268,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金	2,273,042	2,273,042
資本剰余金合計	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	187,736	187,354
別途積立金	8,300,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,587,706	1,702,800
利益剰余金合計	10,146,425	10,961,137
自己株式	△471	△471
株主資本合計	14,680,166	15,494,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,471	10,112
評価・換算差額等合計	7,471	10,112
純資産合計	14,687,637	15,504,991
負債純資産合計	39,767,275	38,773,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	39,971,660	39,334,054
商品売上高	3,239,666	3,091,848
その他の営業収入	3,077,438	3,048,427
売上高合計	46,288,765	45,474,330
売上原価		
フィットネス営業原価及びその他営業収入原価	38,344,024	37,821,279
商品売上原価		
商品期首たな卸高	246,528	236,067
当期商品仕入高	2,381,844	2,417,537
合計	2,628,373	2,653,604
他勘定振替高	67,232	229,724
商品期末たな卸高	236,067	179,339
商品売上原価	2,325,073	2,244,540
売上原価合計	40,669,098	40,065,820
売上総利益	5,619,666	5,408,510
販売費及び一般管理費	2,807,441	2,709,020
営業利益	2,812,224	2,699,489
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,383	13,799
その他	197,912	175,343
営業外収益合計	212,295	189,142
営業外費用		
支払利息	538,793	529,078
その他	10,128	31,016
営業外費用合計	548,921	560,094
経常利益	2,475,598	2,328,537
特別損失		
投資有価証券評価損	390	—
店舗閉鎖損失	15,027	3,585
減損損失	139,553	132,780
役員退職慰労金	102,710	—
特別損失合計	257,682	136,366
税引前当期純利益	2,217,915	2,192,170
法人税、住民税及び事業税	1,080,574	864,431
法人税等調整額	△139,549	83,055
法人税等合計	941,024	947,487
当期純利益	1,276,891	1,244,683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2, 261, 170	2, 273, 042	70, 983	172, 521	7, 800, 000	1, 170, 007	9, 213, 511
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立				15, 629		△15, 629	－
圧縮記帳積立金の取崩				△414		414	－
別途積立金の積立					500, 000	△500, 000	－
剰余金の配当						△343, 977	△343, 977
当期純利益						1, 276, 891	1, 276, 891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	15, 214	500, 000	417, 699	932, 913
当期末残高	2, 261, 170	2, 273, 042	70, 983	187, 736	8, 300, 000	1, 587, 706	10, 146, 425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△471	13,747,252	2,583	2,583	13,749,836
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△343,977			△343,977
当期純利益		1,276,891			1,276,891
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			4,887	4,887	4,887
当期変動額合計	—	932,913	4,887	4,887	937,801
当期末残高	△471	14,680,166	7,471	7,471	14,687,637

セントラルスポーツ(株) (4801) 平成26年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2, 261, 170	2, 273, 042	70, 983	187, 736	8, 300, 000	1, 587, 706	10, 146, 425
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立							－
圧縮記帳積立金の取崩				△381		381	－
別途積立金の積立					700, 000	△700, 000	－
剰余金の配当						△429, 971	△429, 971
当期純利益						1, 244, 683	1, 244, 683
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△381	700, 000	115, 093	814, 712
当期末残高	2, 261, 170	2, 273, 042	70, 983	187, 354	9, 000, 000	1, 702, 800	10, 961, 137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△471	14,680,166	7,471	7,471	14,687,637
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△429,971			△429,971
当期純利益		1,244,683			1,244,683
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,641	2,641	2,641
当期変動額合計	—	814,712	2,641	2,641	817,353
当期末残高	△471	15,494,879	10,112	10,112	15,504,991

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。